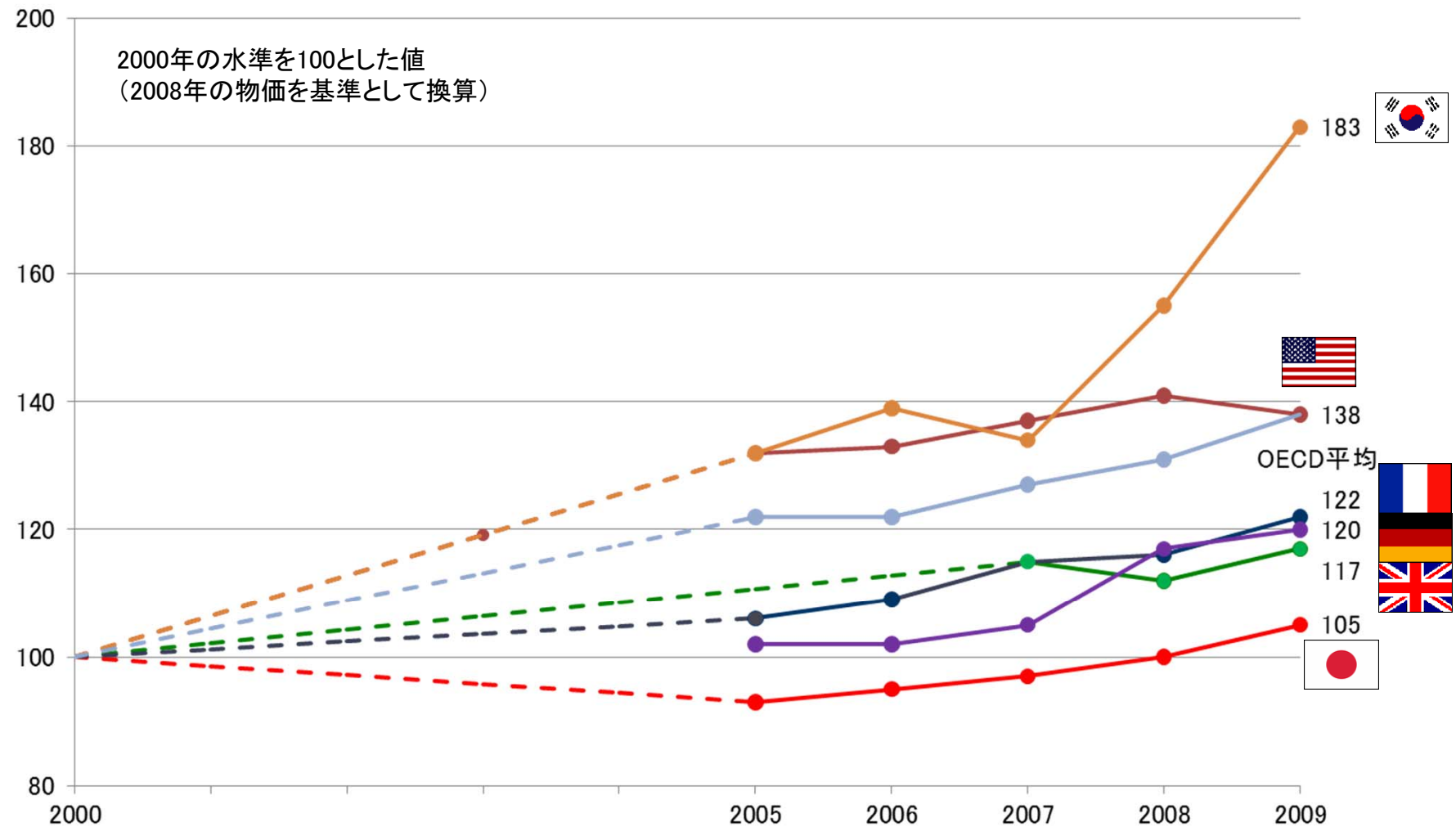


高等教育機関への公財政支出の推移

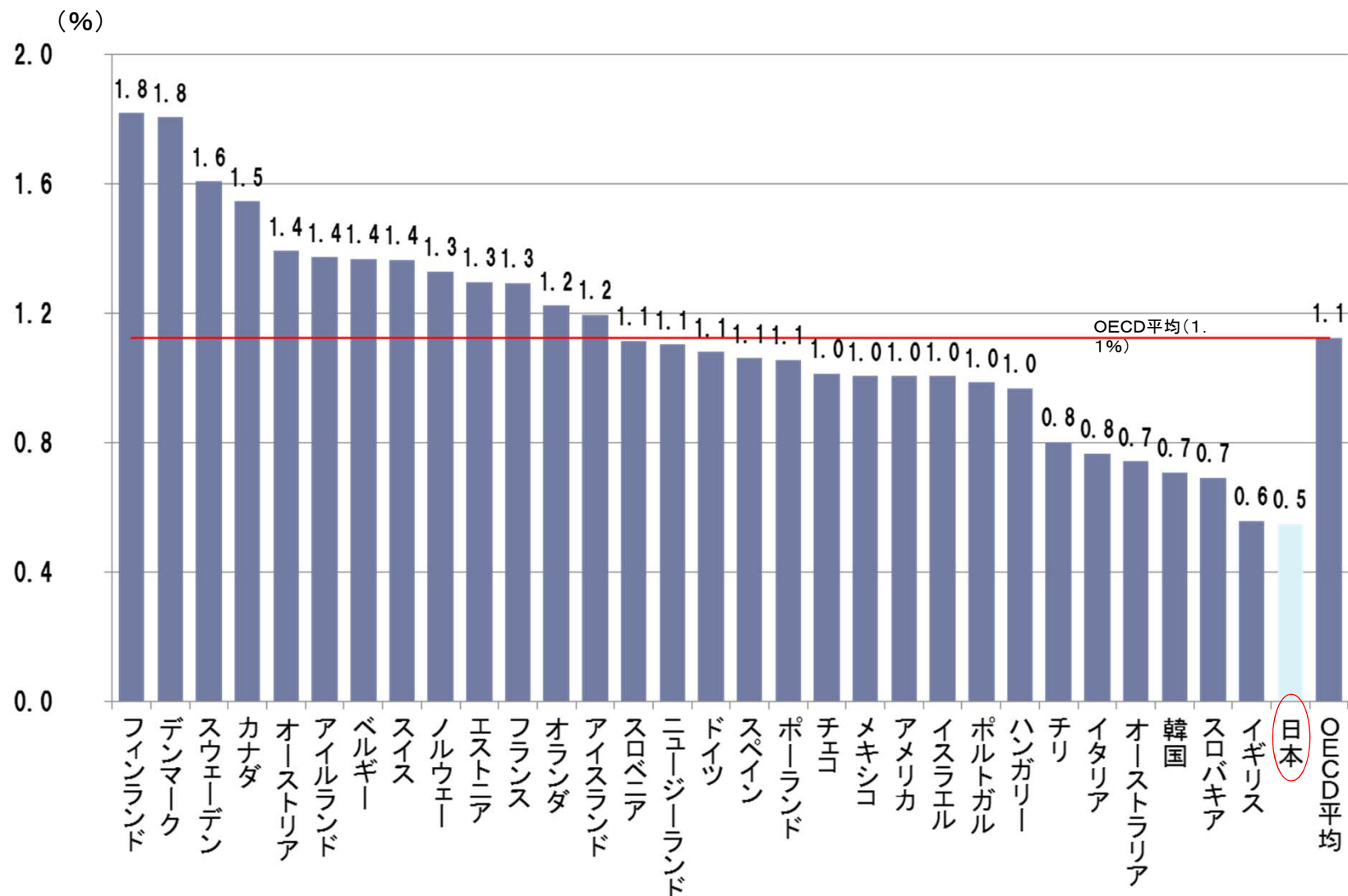
我が国の高等教育への公財政支出の伸びは、先進主要国に比べ低い



出典: OECD「図表でみる教育」

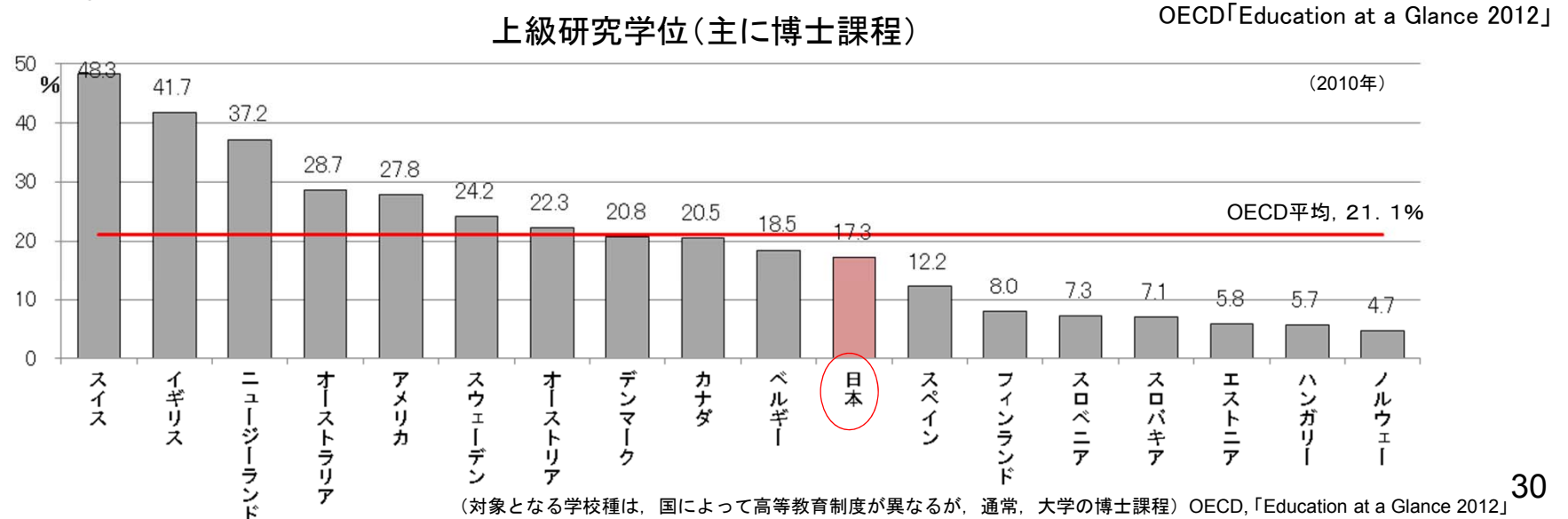
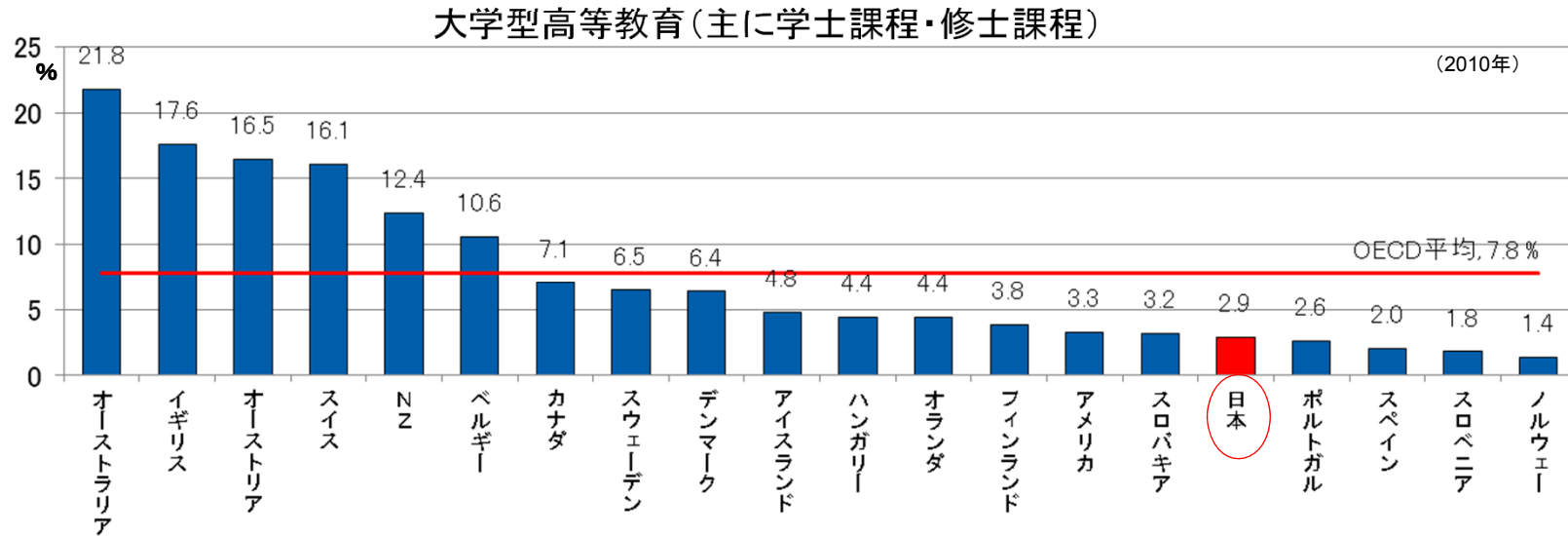
高等教育への公財政支出（教育機関への支出・対GDP）

国の経済規模（GDP）に対して、教育機関への公財政支出は、OECD諸国の中で最低の水準であり、約半分の水準。



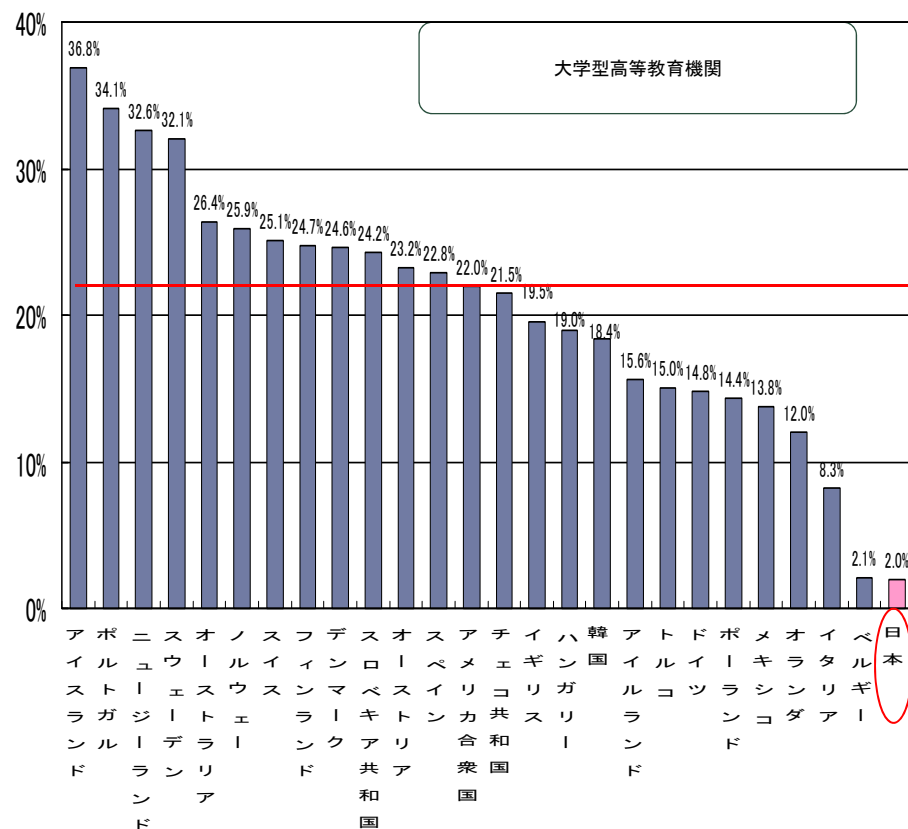
各国の学生に占める留学生の内訳

我が国の留学生割合は、OECD各国平均より低い

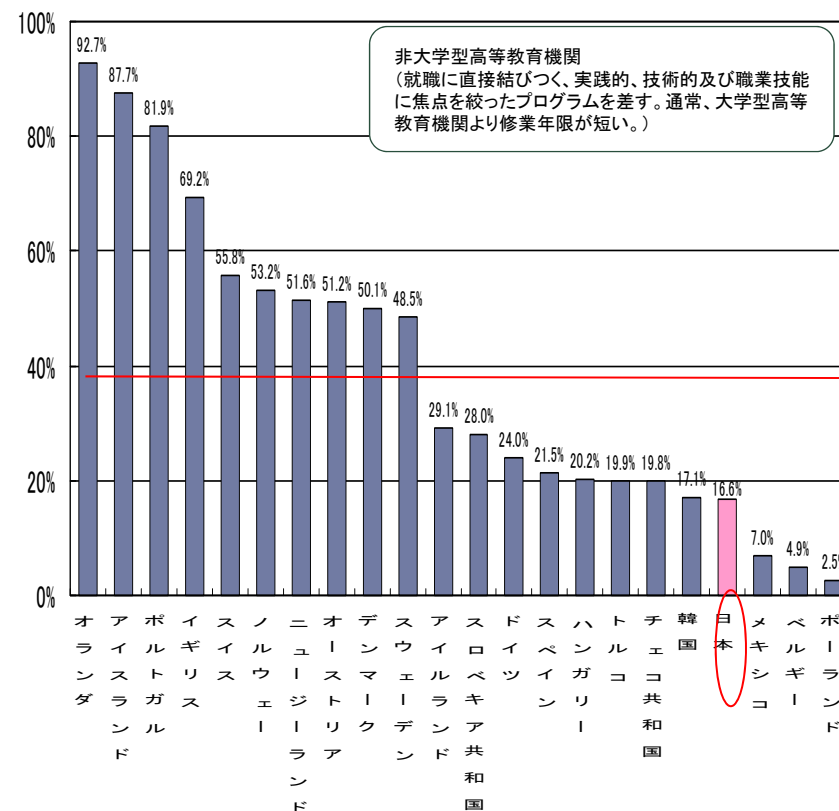


高等教育機関への進学における25歳以上の入学者の割合(国際比較)

大学型高等教育機関: 日本の25歳以上の学生の割合(2%)は、諸外国平均(約2割)を大きく下回る
 非大学型高等教育機関: 日本の25歳以上の学生の割合(約17%)は、諸外国平均(約4割)を大きく下回る



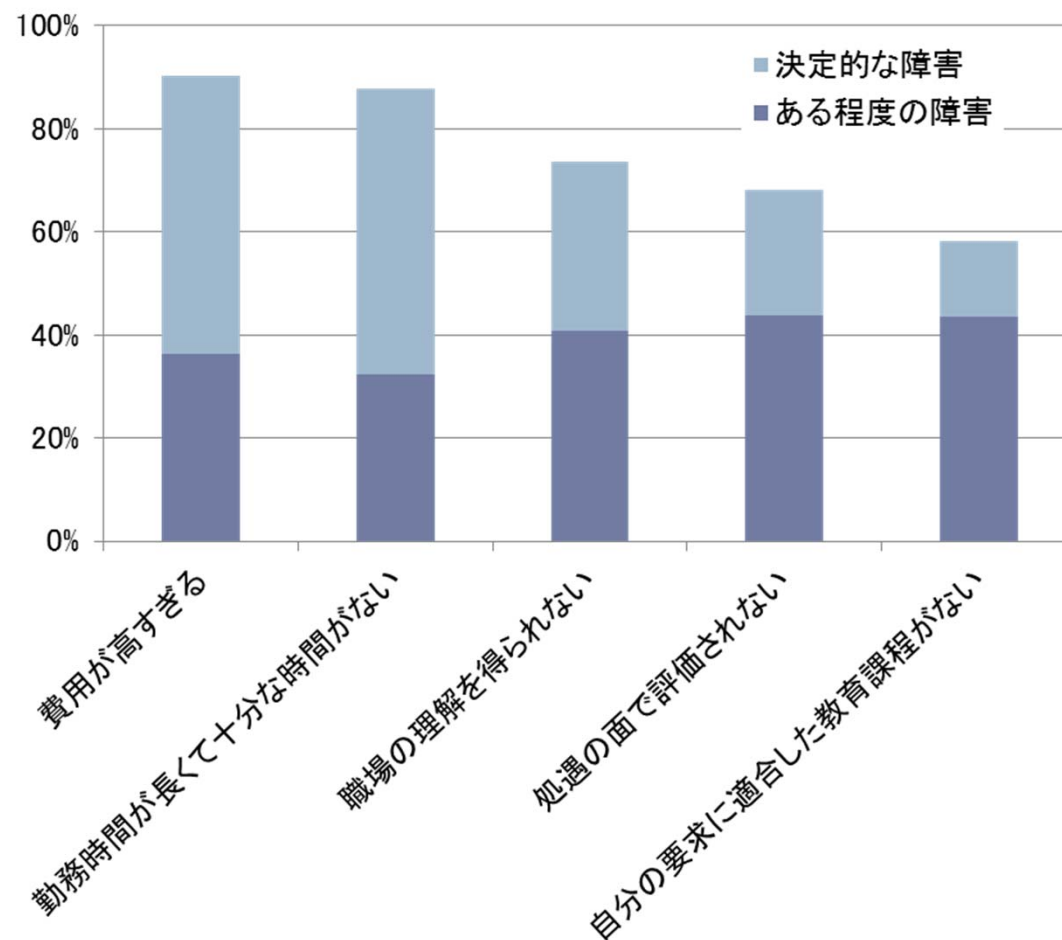
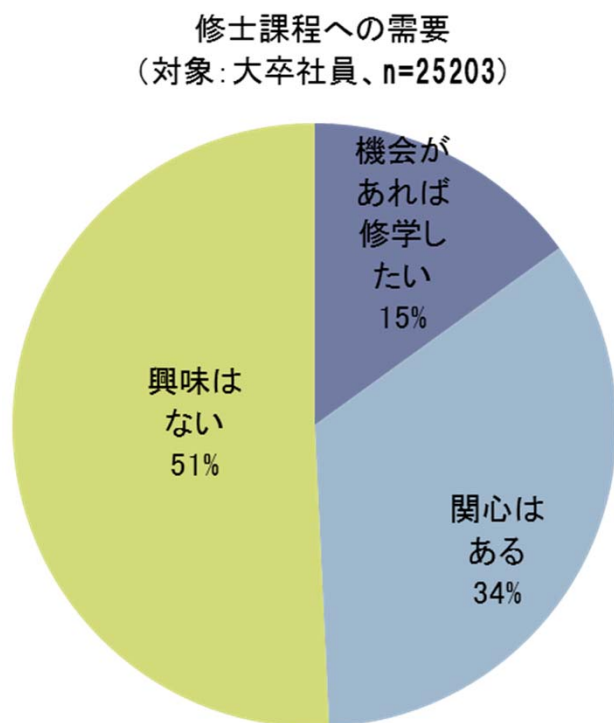
出典: 大学型高等教育機関
 「OECD教育データベース2009年」(日本の数値は「学校基本調査」と文部科学省調べによる社会人入学生数)



出典: 非大学型高等教育機関
 「OECD教育データベース(2009年)」(日本の数値は「学校基本調査」及び文部科学省調べによる社会人入学生数(短期大学及び専修学校(専門課程)))

社会人の大学院での学び直しの障壁

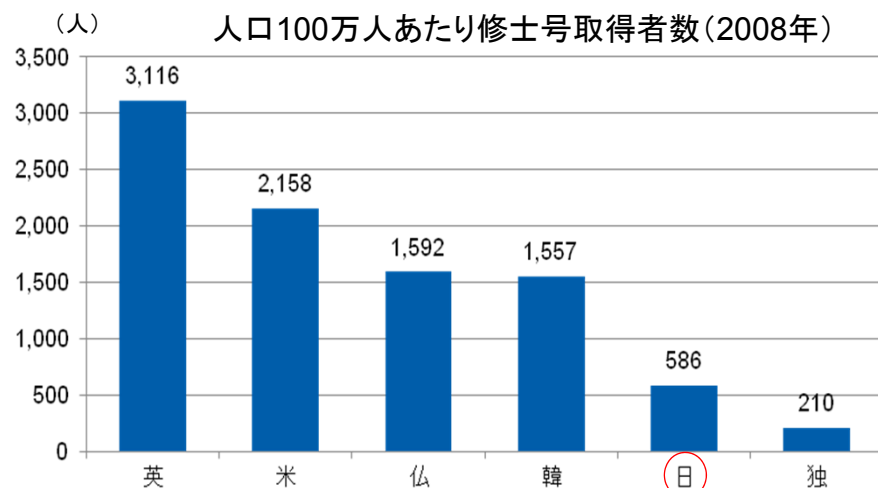
大卒の約半分は修士課程に興味を持っているが、費用や勤務時間の長さ等が障害となっている



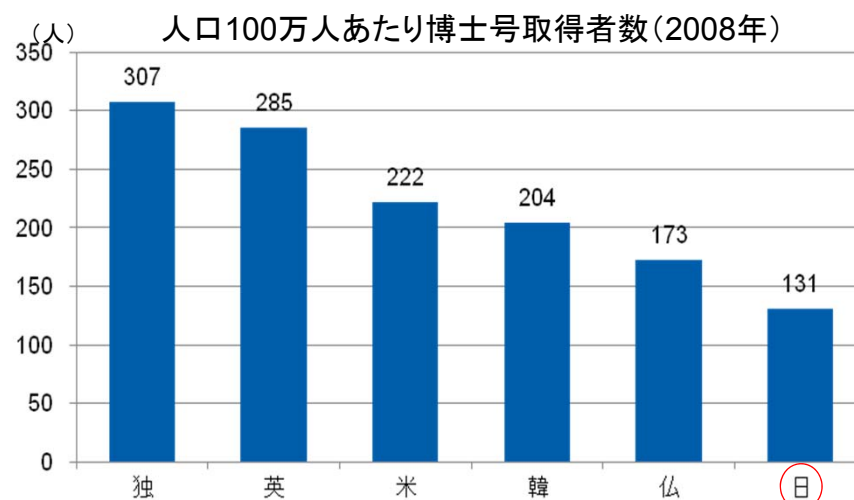
出典: 東京大学 大学経営・政策研究センター「大学教育についての職業人調査」2009年

修士号・博士号取得者数の国際比較

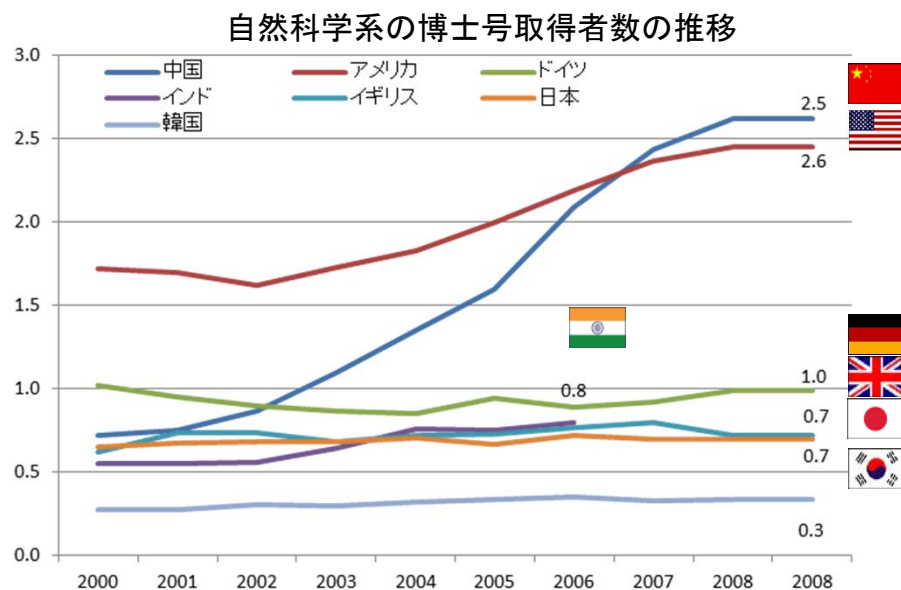
諸外国にくらべ、博士・修士人材が少ない



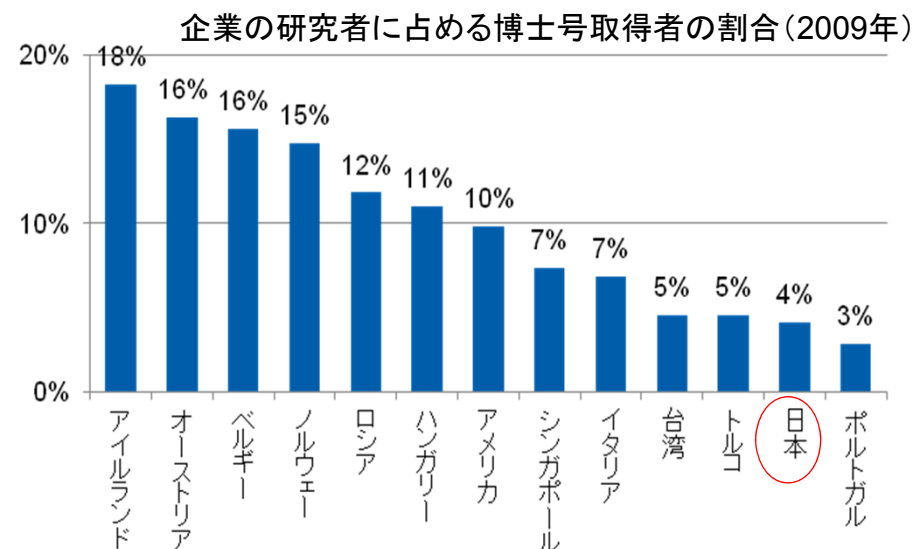
(出典)文部科学省「教育指標の国際比較」より作成



(出典)文部科学省「教育指標の国際比較」より作成



(出典)NSF「Science and Engineering Indicators 2012」より作成

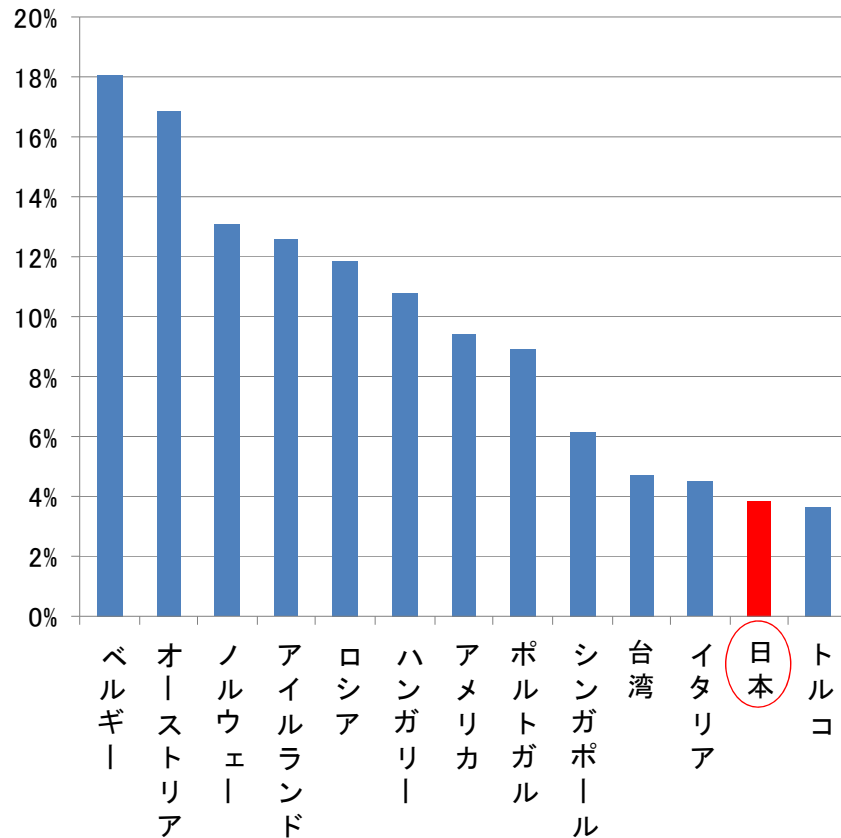


(出典)日本: 科学技術研究調査、アメリカ: NSF, SESTAT、その他の国: OECD Science, Technology and R&D Statisticsのデータより作成
※アメリカは2008年のデータ

企業における博士号取得者の国際比較

日本は企業の研究者や役員に、博士号取得者が少ない。

【企業の研究者に占める博士号取得者の割合(2006年)】



日本：科学技術研究調査、アメリカ：NSF,SESTAT
その他の国：OECD Science, Technology and R&D Statistics のデータを基に作成

【米国の上場企業の管理職等の最終学歴】

	人事部長	営業部長	経理部長
PhD取得	14. 1%	5. 4%	0. 0%
大学院 修了	61. 6%	45. 6%	43. 9%
四年制 大学卒	35. 4%	43. 5%	56. 1%
四年制 大卒未満	3. 0%	9. 8%	0. 0%
MBA取得 (全体中)	38. 4%	38. 0%	40. 9%

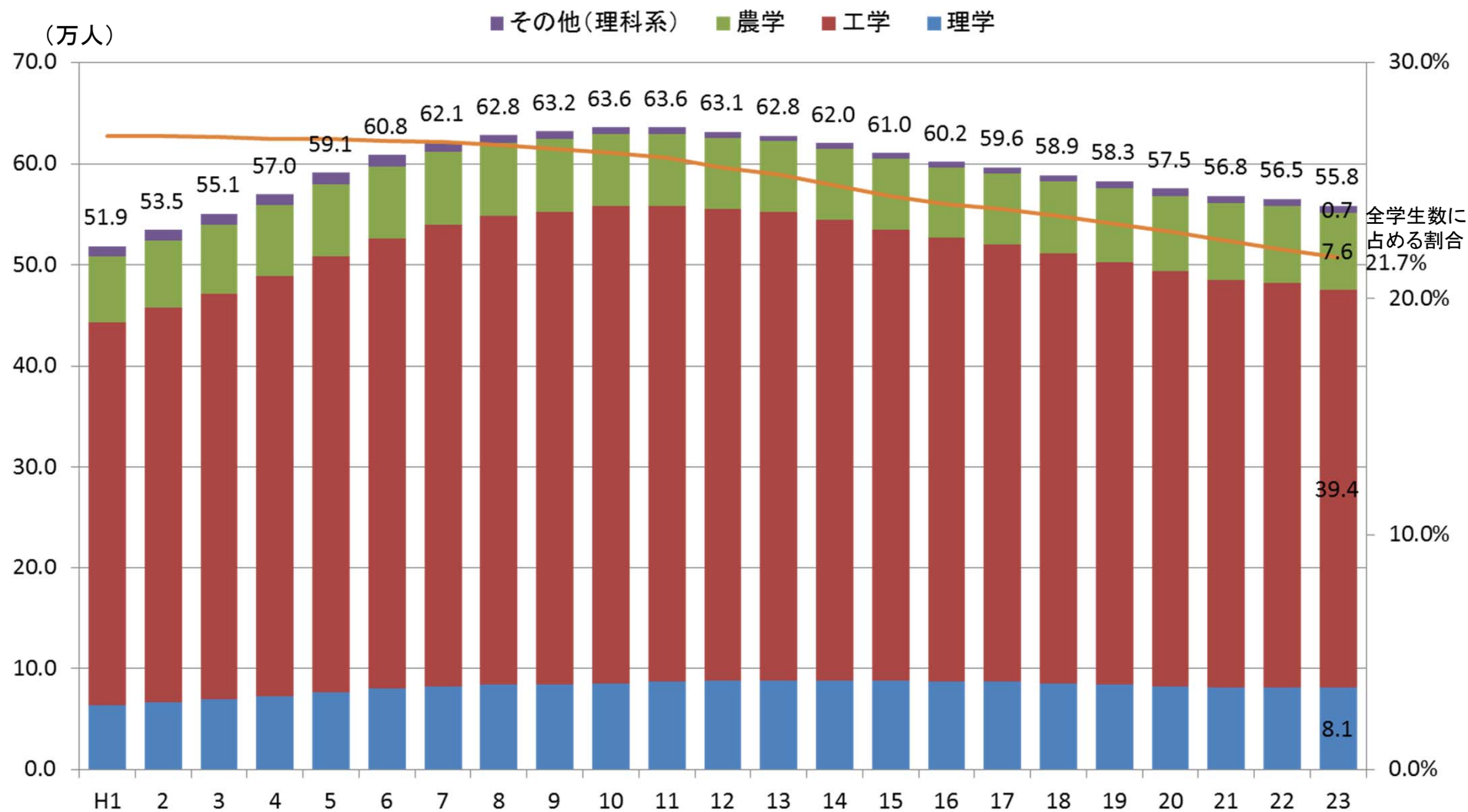
【日本の企業役員等の最終学歴（従業員500人以上）】

大学院卒	5. 9% (6,200人)
大卒	61. 4% (64,900人)
短大・高専、専門学校卒	7. 4% (7,800人)
高卒	23. 6% (24,900人)
中卒・小卒	1. 7% (1,800人)

出典：日本分：総務省「就業構造状況調査(平成19年度)」
米国分：日本労働研究機構が実施した「大卒ホワイトカラーの雇用管理に関する国際調査(平成9年)」
(主査：小池和夫法政大学教授)

理工系学部の学生数の推移

理工系学部の学生が平成11年をピークに減少



(出典)文部科学省「学校基本調査」